

NTT西日本グループ環境報告書2013データシート

		単位	2001実績	2002実績	2003実績	2004実績	2005実績	2006実績	2007実績	2008実績	2009実績	2010実績	2011実績	2012実績	2013実績		
温暖化防止対策	電力	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	16.3	17.4	19.1	18.4	28.6	82.55	84.57	86.34	92.4	88.8	90.8	106.8	113.9	
		購入量	億kWh	16.2	16.9	17.2	17.9	18.9	20.05	20.33	20.43	20.76	21.08	21.03	20.84	20.16	
		CGSによる発電量	億kWh	0.25	0.24	0.25	0.25	0.24	0.22	0.07	0.03	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	
	クリーンエネルギーシステム	設備導入台数	台	42	43	46	48	48	49	51	63	61	61	50	45	41	
		(内訳)太陽光発電等	台	40	41	44	46	48	47	49	61	59	59	48	43	46	
		燃料電池/ハイブリッド	台	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		発電量	万kWh	189.5	168.9	183.4	163.5	156.2	140.76	36.59	46.16	50.47	45	74.1	92.0	125.6	
	社用車	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂				0.93	3.37	3.24	3.37	3.16	3.1	3.24	3.01	2.77	2.63	
		低公害車所有台数	台	105	244	252	248	252	250	224	213	171	202	219	295	333	
		(内訳)電気自動車	台	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
天然ガス車		台	56	168	172	170	167	160	132	106	77	69	53	38	21		
	ハイブリッド車	台	46	76	80	78	85	90	92	99	94	133	166	254	309		
行動計画目標に関する管理	燃料	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂				0.61	0.58	1.73	0.93	1.47	1.2	1.3	1.3	1.28	1.27	
		廃棄量	万t	1	0.2	0.16	0.07	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	通信設備	排出総量	万t	14.3	10.5	9.8	11.95	12.38	11.91	12.74	12.87	13.2	12.47	13.35	13.58	12.63	
		リサイクル量	万t	13.3	10.3	9.6	11.88	12.35	11.9	12.73	12.86	13.19	12.46	13.34	13.57	12.62	
		(内訳)通信ケーブル	万t	3.2	1	0.9	1.58	0.75	0.76	1.18	1	0.88	0.89	0.85	0.85	0.62	
		交換装置類	万t	0.7	0.6	0.8	0.85	0.9	0.76	0.76	0.79	0.84	0.82	0.79	0.86	0.72	
		コンクリート電柱	万t	9	7.8	6.9	9.44	10.01	9.67	10.14	10.46	10.54	10	11.1	11.1	11.28	
		その他	万t	0.4	0.8	1	0	0.64	0.7	0.65	0.61	0.93	0.75	0.6	0.6	0	
		廃棄バッテリー廃棄量(特別管理産業廃棄物)	t	924	525	500	184	45	15	4	30	58	185	32	10	7	
		廃棄バッテリー排出量	t	4,621	5,718	5,261	3,961	2,669	2,788	2,229	2,895	6,689	4,981	3,578	3,693	4,561	
		廃棄バッテリーリサイクル量	t	3,697	5,193	4,761	3,777	2,624	2,773	2,225	2,865	6,631	4,930	3,546	3,683	4,554	
		土木工事廃棄物	廃棄量	万t	1.4	1.2	0.01	0.13	0.02	0.04	0.08	0.1	0.11	0.16	0.11	0.11	0.11
			発生量	万t	5.6	5.2	7.9	6.4	2	4	9.06	8.52	9.57	9.07	7.02	10.2	8.4
リサイクル量	万t		4.2	4	7.8	6.27	1.98	3.96	8.98	8.42	9.47	8.9	6.91	10.1	8.3		
リサイクル率	%		75	77	99.9	98	99	99	99.1	99.8	98.9	98.2	98.4	98.9	98.8		
建築工事廃棄物	廃棄量	万t	2	1.2	2	1.4	0.7	0.35	0.74	0.47	0.31	0.3	0.3	0.19	0.16		
	発生量	万t	17.8	9.8	18.6	20.7	16	7.97	14.26	11.81	14.7	16.1	15.8	9.3	8.1		
	リサイクル量	万t	15.8	8.6	16.6	19.3	15.3	7.61	13.52	11.34	14.4	15.6	15.5	9.1	7.9		
	リサイクル率	%	89	88	89	93	96	95.6	94.8	96.0	97.9	97.76	98.4	97.9	98.1		
オフィス廃棄物	廃棄量 ^{*2}	万t	0.35	0.32	0.31	0.19	0.18	0.24	0.04	0.06	0.04	0.07	0.03	0.012	0.009		
医療	医療廃棄物廃棄量	t	1,279	1,305	1,211	1,162	1,095	1,139	1,108	1,179	1,135	1,018	438	487.7	426.4		
	(再掲)感染性廃棄物廃棄量(特別管理産業廃棄物)	t	281	274	278	311	326	335	389	360	369	388	47	44.7	41.4		
紙資源削減対策	電話帳	純正バルブ使用量	万t	2.5	1.9	1.8	1.7	1.3	1.1	1.1	0.9	0.5	0.6	0.7	0.6	0.9	
		古紙使用率	%	61.4	63.5	64.1	65.5	67.2	67.6	66.5	71.7	80	78.7	73.0	73.4	60	
	紙使用量	万t	6.6	5.3	5.1	4.8	4	3.5	3.4	3.2	2.7	2.6	2.4	2.27	2.28		
	回収量	万t	3.3	3.3	3.1	2.8	2.6	2.1	1.8	1.9	1.5	1.4	0.9	0.62	0.44		
	電報台紙	純正バルブ使用量	万t	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.005	0.03	0.01	0.01	
事務用紙	純正バルブ使用量	万t	0.01	0.02	0.02	0.01	0	0	0.07	0.04	0.04	0.01	0.09	0.07	0.05		
資源リサイクル管理	通信設備	撤去設備(プラスチック)のリバレット化量	t	208	567	462	303	272	292	428.9	189	157	159	146	143	164	
		光ケーブルのリサイクル量	t	207	331	716	725	224	796.5	883.3	1024.0	1,027	933	1,148	1,398	709	
	土木工事発生土	発生量	万t	30.7	23.7	36.6	31.7	24.3	30.5	34.9	35.6	33.1	18.5	28.3	27.3	23.6	
		リサイクル量	万t	8.9	12.3	27.5	21.2	22.9	28.67	33.2	34.8	30.6	18	27.2	26.2	23.3	
		リサイクル率	%	29	52	75	67	94	94	95	97.9	92.7	97	96	96	98.9	
	建築工事発生土	発生量	万t	0.48	0.05	0.28	0.1	0.06	6.53	0.03	0.007	0.29	0.3	0.13	0.024	0.00002	
		リサイクル量	万t	0.48	0.05	0.28	0.1	0.06	6.52	0.03	0.005	0.07	0.29	0.12	0.02	0	
		リサイクル率	%	100	100	100	100	100	99.8	100	69.2	26	98.4	97	83.1	0	
	小形二次電池	回収量	万個	15	13	10	9	6.8	75.6	63.5	4.75	4.79	5.53	2.22	2.8	2.8	
	梱包材	商品の発泡スチロール使用量	t	12	8	6	5.2	4.9	4	3.1	2	1.4	1.5	0.9	1.5	2.38	
建築アスベスト残数量		万t	0	0	0	0	6.12	6.8	5.93	6.62	6.61	6.04	6.65	0.015	0.015		
処理管理	橋梁アスベスト残数量	t	11	2	42	19	13.7	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特定フロン使用空調機残存台数	台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
管理	施設状況	ISO14001認証取得組織数	組織	14	22	33	42	45	33拠点+2組織	43拠点+2組織	42拠点+2組織	42拠点+2組織	42拠点+2組織	30拠点+2組織	16拠点+2組織	9	
		環境クリーン作戦延べ参加人数	人	13,200	14,800	21,536	16,900	17,628	14,948	32,178	41,500	64,003	64,000	53,000	61,741	50,736	
NTT西日本従業員数		人	50,450	14,750	13,750	12,850	12,250	5,800	5,800	5,700	5,700	5,550	5,300	5,100	4,900		
NTT西日本営業収益		億円	24,067	22,150	21,669	20,980	20,296	19,515	19,012	18,243	17,808	17,508	16,763	16,279	15,896		

CO₂排出量の実績値

年度	実績値
2001年度実績	64.5万t-CO ₂
2002年度実績	69.3万t-CO ₂
2003年度実績	75.4万t-CO ₂
2004年度実績	73.3万t-CO ₂
2005年度実績	76.9万t-CO ₂
2006年度実績	87.5万t-CO ₂
2007年度実績	88.9万t-CO ₂
2008年度実績	91.0万t-CO ₂
2009年度実績	96.7万t-CO ₂
2010年度実績	93.3万t-CO ₂
2011年度実績	95.12万t-CO ₂
2012年度実績	110.9万t-CO ₂
2013年度実績	117.8万t-CO ₂

* 電力使用量のCO₂排出係数は2003年度までは電気事業連合会発表の係数を使用しています。2004年度以降は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づいた係数(2004年度0.378kg-CO₂/kWh、2005年度0.555kg-CO₂/kWh)を使用しています。2013年度、2012年度は以下の表の係数を使用しています。

電力会社名	実排出係数(kg-CO ₂ /kWh)	
	2013年度実績利用値	2012年度実績利用値
東京電力	0.525	0.464
中部電力	0.516	0.518
北陸電力	0.663	0.641
関西電力	0.514	0.450
中国電力	0.738	0.657
四国電力	0.700	0.552
九州電力	0.612	0.525
沖縄電力	0.903	0.932
Eネット	0.429	0.409

産業廃棄物の最終総廃棄量の実績値

年度	実績値
2001年度実績	4.8万t
2002年度実績	2.9万t
2003年度実績	2.5万t
2004年度実績	1.8万t
2005年度実績	0.9万t
2006年度実績	0.7万t
2007年度実績	0.9万t
2008年度実績	0.6万t
2009年度実績	0.5万t
2010年度実績	0.6万t
2011年度実績	0.4万t
2012年度実績	0.3万t
2013年度実績	0.3万t

※1 2012年度実績について、誤記があったため、修正しております。 ※2 2001~2011年度実績について、誤記があったため、修正しております。
 * 2002年度よりNTTマーケティングアクトルグループ、NTTネオメイトグループ各社の実績も管理対象として拡大しています。
 * 対象組織：NTT西日本グループ35社及び、NTTビジネスアソシエ西日本を対象としています。

● 2013年度の環境会計の実施について

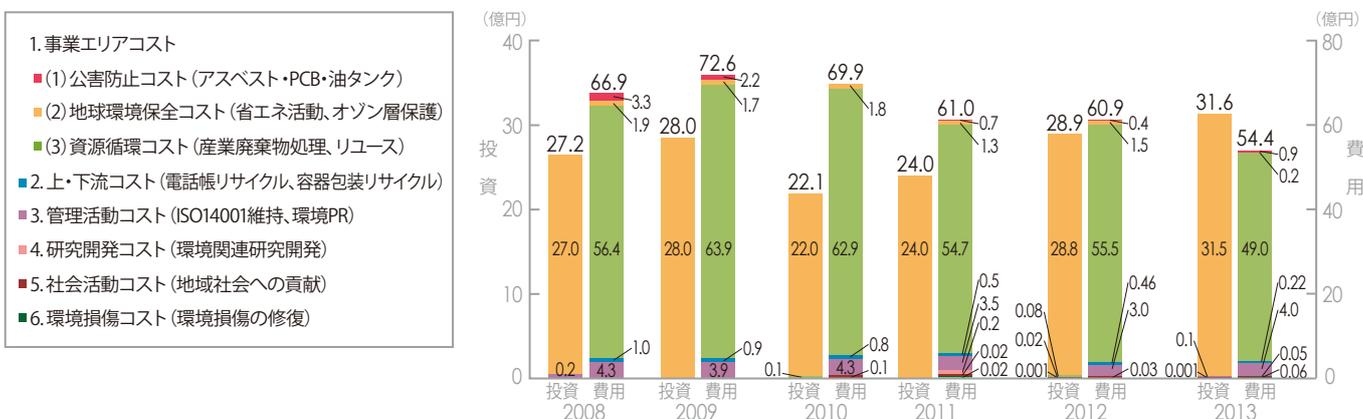
NTT西日本グループでは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度より環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた経済的成本を集計・分析しています。

これらによって得られたデータは、環境経営を推進するための基礎データとして活用しています。

- * 環境保全コストは、企業の環境保全対策を行うために必要となった投資と費用のコストを表しています。投資は減価償却資産への投資の中から、環境保全を目的とした投資に関するコストであり、費用は、環境保全を行うために発生したコストを表しています。環境保全コストは、1.事業エリアコストから6.環境損傷コストまでを対象としています。
- * 環境保全効果(経済効果)は、環境保全を進めた結果、処分費用の削減や、有価物の売却益等企業経営に対する経済的効果を表しています。環境保全効果(経済効果)は、1.省エネルギーによる費用削減から4.電子化に伴う郵送費削減までを対象としています。

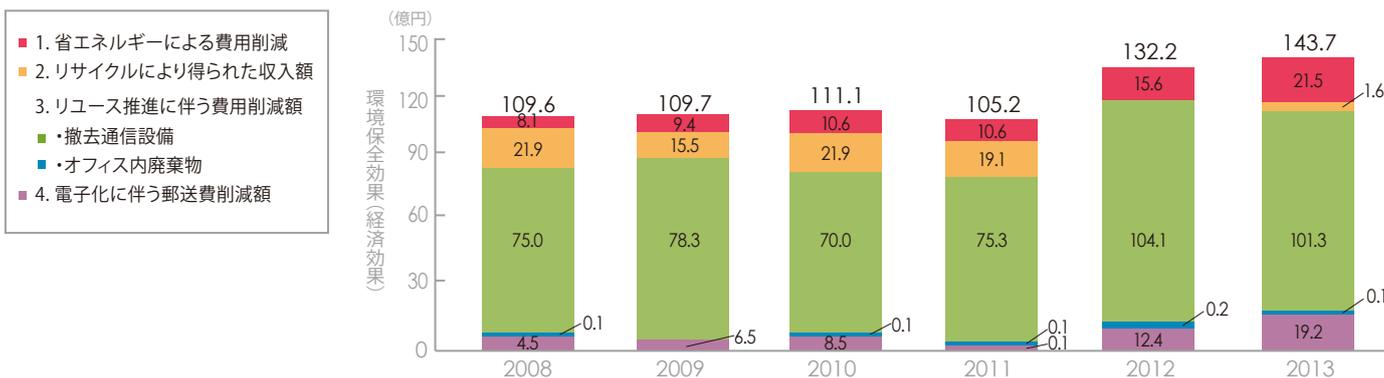
▶ 環境保全コスト

2013年度の投資は、空調・照明の省エネ化や、電力見える化システムの導入により、投資額が増加したため31.6億円(2012年度 28.9億円)となりました。2013年度の費用は、建設廃棄物リサイクル費用が増加したものの、リサイクル推進による処理費用の低減に加え、建設工事の減少に伴う建築副産物処理費用減により54.4億円(2012年度 60.9億円)となりました。なお、2013年度より、10kg未満のPCB廃棄物についても、北九州事業所での処分を開始しました。



▶ 環境保全効果(経済効果)

2013年度の環境保全効果(経済効果)は、143.7億円(2012年度 132.2億円)となり、昨年度実績を上回りました。ホームゲートウェイ、ONU、CTU等の通信機器のリユース推進に伴う費用削減や、省エネ活動による電気料金削減が要因です。



1. 集計対象範囲

・NTT西日本グループ35社およびNTTビジネスアソシエ西日本を対象としています。

2. 集計対象期間

・2013年度データ:2013年4月1日~2014年3月31日、2012年度データ:2012年4月1日~2013年3月31日、
2011年度データ:2011年4月1日~2012年3月31日、2010年度データ:2010年4月1日~2011年3月31日、
2009年度データ:2009年4月1日~2010年3月31日、2008年度データ:2008年4月1日~2009年3月31日

3. 集計方法

・環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠した「NTTグループ環境会計ガイドライン」に基づいて集計しました。